

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ-1	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 1 繰越欠損金の解消 2 財務体質の強化
当該項目の重要度、難易度	—

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (計画値)	繰越欠損金の解消 (0億円)		380億円	—	—	—	繰越欠損金の解消 (0億円)	
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (実績値)	—		416億円	—	—	—		
達成率	—		—					
中期目標期間中に有利子負債0.8兆円を削減 (経営改善計画)	0.8兆円		—	—	—	—	0.8兆円	
中期目標期間中に有利子負債0.8兆円を削減 (実績値)	—		4,126億円	—	—	—		
達成率	—		—	—	—	—		
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン43%を確保 (経営改善計画)	43%		—	—	—	—	43%	
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン43%を確保 (実績値)	—		—	—	—	—		
達成率	—		—	—	—	—		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
					業務実績	自己評価
	<p><b>IV 財務内容の改善に関する事項</b></p> <p>機構は、多額の有利子負債を抱えており、将来、予想される金利の上昇による利払い費の増加や人口減少による地価・家賃の下落などの経営上のリスクを内包している。</p> <p>機構が持続的な経営を維持していくためには、有利子負債を可能な限り早期に削減することが不可欠であり、徹底した経営改善策によりキャッシュフローの最大化を目指すことが必要である。</p> <p>このため、機構は、経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図ること。さらに、経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を図ること。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等を踏まえ、5年、10年、20年を区切った経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図る。</p> <p>経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を目指し、キャッシュフローの最大化や戦略的な投資に取り組むことにより、有利子負債を可能な限り早期に削減する。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p>			
	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消すること。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消する。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消に向け、業務収入の増加や徹底したコスト削減による経営改善に取り組み、繰越欠損金の削減を進める。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰越欠損金の削減 380億円</li> <li>中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン43%を確保</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消することを前提に取組を推進していること</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成26年度は、不動産市況の改善が都心部で顕著に表れる経営環境のなか、各事業部門において入居促進・販売活動の強化により収益を確保し、保有資産の効率的な活用に向けた取組を進めた結果、年度計画（380億円）を上回る416億円の利益を計上し、中期目標期間中の繰越欠損金の解消に向けて着実に推進。</p> <p>この結果、繰越欠損金は1,168億円まで削減された（機構設立時7,288億円から約84%の減）。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消及び有利子負債の削減による財務体質の強化は、経営の最重要課題であり、機構一丸となって取り組んだ結果、以下のとおり、大きな成果を実現した。</p> <p>繰越欠損金については、各事業部門において入居促進・販売活動の強化により収益を確保し、保有資産の効率的な活用に向けた取組を進めた結果、年度計画（380億円）を大幅に上回る416億円の純利益を計上するとともに、繰越欠損金</p>

					<p>の解消を着実に推進した。</p> <p>また、有利子負債については、賃貸住宅事業部門における入居促進（UR賃貸ショップ等への集客力強化）など各事業部門における営業強化による業務収入等の増、事業の執行管理の徹底によるコスト削減、短期借入金の機動的な活用、効率的な資金繰りによる金利負担の低減、調達コストの低減等の取組を推進した結果、経営改善計画における中期目標期間中の有利子負債削減目標（8,000億円）に対して50%を超える削減（4,126億円）を初年度で達成した。</p> <p>これらを踏まえ、A評価とする。</p>
<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減すること。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; 中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、キャッシュフローの最大化を図り、有利子負債の削減を行うとともに、繰越欠損金の解消を前提としつつ、戦略的な投資を行っていること</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成26年度においては、不動産市況の改善、賃貸住宅事業部門における入居促進（UR賃貸ショップ等への集客力強化）など各事業部門における営業強化の取組の結果として、特に敷地の譲渡が好調に推移し、敷地の供給、賃貸住宅の管理等の業務活動等による収入は1兆2,512億円と、年度計画の1兆1,291億円に対し1,220億円増加した。特に業務収入及び業務外収入については、年度計画を大幅に上回る1,394億円の増となった。これに対し、事業の執行管理の徹底によるコスト削減等を図った結果、業務活動及び投資活動による支出は8,740億円と、年度計画の1兆502億円に対し1,762億円削減した。</p> <p>前年度に引き続き、短期借入金を運転資金として機動的に活用したほか、都市再生勘定及び宅地造成等経過勘定の各勘定において一時的な余裕金が発生した場合に勘定間で融通するなど、より効率的な資金繰りを行い金利負担の低減を図った。</p> <p>また、IR活動に積極的に取り組み、適正なスプレッドを確保することにより調達コストの低減を図った。</p> <p>これら取組の結果として、平成26年度は4,126億円の有利子負債を削減。</p>	

					当年度末の有利子負債残高は 11 兆 9,582 億円となり、経営改善計画において定める中期目標期間中の有利子負債削減目標 8,000 億円に対して、初年度において 50%超の削減を達成した。
	・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行うこと。	・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。	・中期目標期間中の繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。		繰越欠損金の解消を前提としつつ、将来の金利上昇等の経営環境の変化に備え、収益の安定化、資産の良質化・負債の圧縮を進め財務体質の強化を図るため、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化等に取り組む等、各事業部門で計画的に投資を行うとともに、賃貸住宅事業におけるストックの再生・再編の促進等に取り組んだ。 その結果、平成 26 年度に新規の投資計画を決定した地区は、さいたま市北袋町一丁目地区（埼玉県さいたま市）など 63 地区（復興支援事業 30 地区を含む）となった。 また、賃貸住宅事業においては、平成 26 年度中に 6,069 戸のストック再編に着手し、2,181 戸のストックを削減した。

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載) なし

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
Ⅲ-2	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 3 保有資産の見直し 4 予算 5 収支計画 6 資金計画
当該項目の重要度、難易度	
ー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 <small>（前中期目標期間最終年度値等）</small>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
無し								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<b>3 保有資産の見直し</b> ・事務所等の保有資産の見直しを計画的に行うこと。	<b>3 保有資産の見直し</b> ・事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<b>3 保有資産の見直し</b> ・事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> なし  <評価の視点> 事務所等の保有資産の見直しを計画的に行っていること。	<主要な業務実績>  事務所については、新宿アイランドタワー（床面積約18,286㎡）について処分した。  本社については、経済合理性及びコスト削減の観点から、リースバックや他への移転等を前提とした処分についての検討を行ったが、市場環境を鑑みて、機構にとって経済合理性がないことから、平成26年度における処分は実施しなかった。	<評定と根拠> 評定：B評価  保有資産の見直しについては、市況等を見極め、新宿アイランドタワー等着実に売却を実施した。  予算・資金計画・収支計画については、計画に従い適切に執行した。  これらを踏まえ、B評価とする。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。</li> </ul>		<p>宿舎については、1物件(花小金井職員宿舎 土地面積約6,339㎡)を処分した。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。</li> </ul>		<p>賃貸事業用事務所等施設については、新宿アイランドタワー(床面積約20,397㎡)、ベルマージュ堺(床面積約36,576㎡)を処分した。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く。)については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く。)については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。</li> </ul>		<p>居住環境整備賃貸敷地(民間供給支援型を除く。)については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が調ったものは売却を実施することとしているが、売却に至った地区はなかった。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。</li> </ul>		<p>分譲住宅団地内賃貸施設(4物件)については、すすき野第二(床面積約137㎡)、前野町六丁目(床面積約316㎡)を処分した。</p>	
	<p><b>4 予算</b> 別表1のとおり。</p>	<p><b>4 予算</b> 別表1のとおり。</p>	<p>&lt;評価の視点&gt; 計画に従い適切に執行していること。</p>	<p>予算については、計画に従い適切に執行した。</p>	
	<p><b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。</p>	<p><b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。</p>	<p>&lt;評価の視点&gt; 計画に従い適切に執行していること。</p>	<p>収支計画については、計画に従い適切に執行した。</p>	
	<p><b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。</p>	<p><b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。</p>	<p>&lt;評価の視点&gt; 計画に従い適切に執行していること。</p>	<p>資金計画については、計画に従い適切に執行した。</p>	

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

なし

別表 1 (予算)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	29,303	33,957	4,654	
資本収入	3,000	3,000	0	
借入金及び債券収入	1,069,832	652,332	△ 417,500	
業務収入	985,605	1,098,502	112,897	
受託収入	108,118	91,162	△ 16,956	
業務外収入	6,160	32,640	26,480	
計	2,202,019	1,911,594	△ 290,425	
支 出				
業務経費	695,689	546,025	△ 149,664	
受託経費	102,854	90,191	△ 12,662	
借入金等償還	1,149,787	1,069,254	△ 80,533	
支払利息	200,828	187,409	△ 13,419	
一般管理費	48,440	43,322	△ 5,118	
人件費	39,368	35,032	△ 4,336	
その他一般管理費	9,072	8,290	△ 782	
業務外支出	4,427	9,109	4,682	
計	2,202,024	1,945,310	△ 256,715	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	27,803	26,911	△ 892	
資本収入	3,000	3,000	0	
借入金及び債券収入	667,632	425,332	△ 242,300	①
業務収入	817,480	885,732	68,252	②
受託収入	98,478	85,784	△ 12,694	
業務外収入	4,238	30,863	26,625	
計	1,618,631	1,457,622	△ 161,009	
支 出				
業務経費	576,280	468,286	△ 107,994	③
受託経費	93,733	83,937	△ 9,796	
借入金等償還	715,311	698,311	△ 17,000	
支払利息	191,423	179,425	△ 11,998	
一般管理費	39,681	34,678	△ 5,003	
人件費	32,246	27,576	△ 4,670	
その他一般管理費	7,434	7,102	△ 332	
業務外支出	2,173	3,551	1,378	
宅地造成等経過勘定へ繰入	0	38,850	38,850	
計	1,618,601	1,507,038	△ 111,563	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・財政融資資金借入の減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ③・・・翌事業年度への繰越しによる減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	1,500	7,046	5,546	
借入金及び債券収入	402,200	227,000	△ 175,200	①
業務収入	168,125	212,770	44,645	②
受託収入	9,641	5,378	△ 4,263	
業務外収入	1,921	1,777	△ 145	
都市再生勘定より受入	0	38,850	38,850	
計	583,387	492,821	△ 90,566	
支 出				
業務経費	119,409	77,739	△ 41,670	③
受託経費	9,121	6,255	△ 2,866	
借入金等償還	434,476	370,942	△ 63,533	
支払利息	9,405	7,984	△ 1,422	
一般管理費	8,759	8,644	△ 115	
人件費	7,122	7,456	335	
その他一般管理費	1,638	1,188	△ 450	
業務外支出	2,254	5,558	3,304	
計	583,424	477,122	△ 106,302	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・民間資金借入の減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ④・・・翌事業年度への繰越しによる減。

別表2 (収支計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	990,430	1,063,149	72,719	
経常経費	782,354	774,635	△ 7,719	
業務費	657,733	664,972	7,239	
受託費	108,118	93,001	△ 15,118	
一般管理費	16,503	16,663	160	
財務費用	197,274	181,285	△ 15,989	
たな卸資産評価損	0	52,231	52,231	
臨時損失	10,802	54,998	44,196	
収益の部	1,028,383	1,104,805	76,422	
経常収益	1,013,193	1,088,246	75,053	
業務収入	876,519	945,282	68,763	
受託収入	108,118	93,855	△ 14,264	
補助金等収益	28,077	42,021	13,944	
雑益	478	7,089	6,610	
財務収益	14,795	11,865	△ 2,930	
臨時収益	394	4,694	4,299	
純利益	37,953	41,656	3,703	
目的積立金取崩額	-	-	-	
総利益	37,953	41,656	3,703	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	801,210	803,461	2,251	
経常経費	603,105	578,609	△ 24,495	
業務費	490,690	478,491	△ 12,198	①
受託費	98,478	85,578	△ 12,900	
一般管理費	13,937	14,541	603	
財務費用	187,303	172,686	△ 14,617	
たな卸資産評価損	0	1,137	1,137	
臨時損失	10,802	51,029	40,226	②
収益の部	857,404	890,045	32,641	
経常収益	847,555	879,255	31,699	
業務収入	728,056	762,125	34,069	③
受託収入	98,478	86,324	△ 12,154	
補助金等収益	20,924	23,789	2,865	
雑益	97	7,017	6,920	
財務収益	9,606	6,780	△ 2,826	
臨時収益	242	4,010	3,768	
純利益	56,194	86,584	30,390	
目的積立金取崩額	-	-	-	
総利益	56,194	86,584	30,390	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・管理業務費の減。
- ②・・・固定資産の減損損失による増。
- ③・・・土地譲渡収入の増。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	189,220	259,691	70,470	
経常経費	179,249	196,025	16,776	
業務費	167,043	186,481	19,438	①
受託費	9,641	7,423	△ 2,218	
一般管理費	2,565	2,122	△ 443	
財務費用	9,971	8,602	△ 1,370	
たな卸資産評価損	0	51,094	51,094	②
臨時損失	0	3,970	3,970	
収益の部	170,979	214,763	43,783	
経常収益	165,638	208,992	43,354	
業務収入	148,463	183,157	34,694	③
受託収入	9,641	7,531	△ 2,109	
補助金等収益	7,153	18,231	11,078	
雑益	381	72	△ 310	
財務収益	5,189	5,087	△ 102	
臨時収益	152	684	531	
純利益又は純損失 (△)	△ 18,241	△ 44,928	△ 26,687	
目的積立金取崩額	-	-	-	
総利益又は総損失 (△)	△ 18,241	△ 44,928	△ 26,687	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・土地譲渡原価の増。
- ②・・・販売用不動産の評価減の増。
- ③・・・土地譲渡収入の増。



別表3 (資金計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	288,888	156,188	△ 132,700	
管理費支出	340,673	330,765	△ 9,908	
受託業務費支出	102,854	86,847	△ 16,007	
その他支出	204,516	192,885	△ 11,631	
投資活動による支出				
建設費支出	92,694	83,543	△ 9,151	
その他支出	20,636	23,779	3,143	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	794,790	714,260	△ 80,530	
債券の償還による支出	355,000	355,000	0	
その他支出	1,974	2,628	654	
次年度への繰越金	31,112	86,217	55,105	
資金収入				
業務活動による収入	1,107,135	1,176,985	69,850	
投資活動による収入	22,051	74,234	52,183	
財務活動による収入	1,072,832	655,332	△ 417,500	
前年度（前期）よりの繰越金	31,118	125,560	94,442	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	201,673	91,362	△ 110,311	①
管理費支出	321,827	314,153	△ 7,674	
受託業務費支出	93,733	80,192	△ 13,541	
その他支出	192,857	221,820	28,963	
投資活動による支出				
建設費支出	74,116	63,281	△ 10,835	①
その他支出	17,106	21,075	3,969	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	534,715	517,718	△ 16,997	
債券の償還による支出	180,600	180,600	0	
その他支出	1,974	2,628	654	
次年度への繰越金	30,089	71,577	41,488	
資金収入				
業務活動による収入	928,760	960,110	31,350	②
投資活動による収入	19,240	71,103	51,863	
財務活動による収入	670,632	428,332	△ 242,300	③
前年度（前期）よりの繰越金	30,059	104,861	74,802	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・翌事業年度への繰越しによる減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ③・・・財政融資資金借入の減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	87,214	64,825	△ 22,389	①
管理費支出	18,846	16,613	△ 2,233	
受託業務費支出	9,121	6,656	△ 2,465	
その他支出	11,659	13,609	1,950	
投資活動による支出				
建設費支出	18,578	20,262	1,684	
その他支出	3,530	2,704	△ 826	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	260,076	196,542	△ 63,534	
債券の償還による支出	174,400	174,400	0	
次年度への繰越金	1,023	14,639	13,616	
資金収入				
業務活動による収入	173,376	259,420	86,044	②
投資活動による収入	2,811	3,131	320	
財務活動による収入	402,200	227,000	△ 175,200	③
前年度（前期）よりの繰越金	1,060	20,699	19,639	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・翌事業年度への繰越しによる減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ④・・・民間資金借入の減。